-平成 22 年度第 2 回「防災ボランティア活動検討会」（通算第 13 回）

（東北地方太平洋沖地震対応についての連絡・検討会）

日時 平成 23 年 3 月 20 日（日）13:00～15:15

場所 中央合同庁舎 5 号館 18 階 22 会議室

1. 開会

山本（内閣府防災担当）

ただ今から平成 22 年度第 2 回「防災ボランティア活動検討会」第 13 回目を開催します。今回の「防災ボランティア活動検討会」は当初、大規模災害に備えた広域連携をテーマとした開催を予定していました。しかし今回の大震災の発生を受け、一時は開催中止も考えましたが、検討会メンバーの皆さまより、この大震災における各メンバーの活動状況、活動体制などの情報共有及び今後のボランティア活動の展開等について話し合う場にしたいというお声をいただいて、議題を変えました。

検討会メンバーの皆さま、そして多くの関係者の皆さまには被災地の支援にひとかたならぬご尽力をいただいていることと思います。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

本日お集まりいただいた皆さまには、各種震災対応でお忙しい中ご出席いただき誠にありがとうございます。これから開会に入りますが、その前に、今回の大震災でお亡くなりになった方に哀悼の意を表し、ご冥福を祈るため、黙祷を捧げたいと思います。全員ご起立願います。

黙祷

ありがとうございました。それでは始めます。本日は、今回の震災で、政府として災害ボランティアを担当される辻元清美内閣総理大臣補佐官がお越しですので、一言ごあいさつをお願いします。

○辻元清美内閣総理大臣補佐官（震災ボランティア連携室）あいさつ

辻元

皆さま、今日のご苦労さまです。この検討会は通算 13 回ということで、皆さまのボランティア活動、そして防災ボランティアという分野で今まで研鑽を積んでいただいたことに感謝申し上げるとともに、敬意を表したいと思います。

今回の未曾有の大震災を、ぜひ皆さまと力を合わせて、日本の社会にきずなを取り戻すために政府も頑張っていきたいと思っています。今まで皆さま防災ボランティアの活動で、さまざまな実践を積み重ねてきていた

できました。そういう意味では、今回の震災への支援でぜひリーダーシップを発揮していただきたいと思えますし、その折にいろいろな障害や、政府への要望などを承る窓口として、私も精いっぱい働いていきたいと思っています。

このように防災ボランティアとして、本当にご専門のように地域でも活動してくださっている皆さん、それから国際NGOの皆さまも海外でのさまざまなご経験をお持ちです。さらには昨日、国連機関とも協議しました。国連にも非常にご心配いただいております、さまざまなご協力をいただけるという調整にも入っています。また、例えば看護協会の皆さまは、訓練をされている看護師のボランティアの方がいらっしゃるので、随時今週から派遣していただけるとのことでした。

本当にさまざまな分野で、今回の震災を乗り切るために、被災地の皆さんと心を合わせて、そして被災地のニーズに合った、また、被災地の皆さまの思いに合ったボランティア活動を静かにというか、調整しなければ混乱するので、社協の皆さまとも力を合わせながら、有効に活動していただけるように私も調整していきたいと思っています。ぜひ皆さまから何なりとご意見・ご要請をいただきたいと思っています。

今日は泉健太議員、渡辺周議員が与党・民主党の窓口として、今回の震災対応、特にボランティアの皆さまとの窓口を果たすこととなっています。泉議員は政務官の折に皆さまと一緒に活動してきたとも聞いているので、共に力を合わせて頑張りたいと思います。政府も一丸となって頑張りますので、どうぞよろしくお願いします。ありがとうございました。

〇オリエンテーション

山本（内閣府防災担当）

ありがとうございました。今もご紹介がありましたが、渡辺周衆議院議員、泉健太衆議院議員、高邑勉衆議院議員にご列席をいただいております。

続きまして、事務局の内閣府防災担当の出席者として、私、山本、そして河元です。よろしく申し上げます。また、オブザーバーとして、日本赤十字から松野様、そのほか関係省庁の方々にもお越しいただいております。検討会メンバーの皆さまは既に検討会の中でお知り合いなので、参加者一覧にて代えさせていただきます。

報道の方々には、議事の進行の妨げにならないようにご配慮いただきますようお願いいたします。

それでは議事について簡単にご紹介します。議事次第をご覧ください。まず、内閣府より被害状況等について、簡単な情報提供、その後、東北地方太平洋沖地震におけるボランティア活動の展開について、コーディネーターは室崎先生、コメンテーターは山崎先生にお願いしております。災害から9日間が経過しましたが、この間の活動状況、活動体制について、検討会メンバーで情報共有していただく時間となります。今後の展開等について共有すべき課題、情報などの意見交換をお願いします。

配付資料の確認です。まず、議事次第、参加メンバー一覧、参加者一覧という形で3枚が一つにとじられています。資料1は被害報第64報、資料2は防災ボランティア活動検討会メンバーからの資料提供という形

で、速報ベースになりますが、さまざまな方からいただいた意見を一冊にとじています。参考資料として、震災ボランティア連携室の体制の紙を1枚付けています。

また、本日議題予定であったボランティア活動に関する広域連携の体制構築に向けた議論について、今までたくさんの方から意見を頂戴しています。ありがとうございます。本日の議論も踏まえて、事務局で取りまとめを行いたいと思います。資料については皆さまの今後の活動、ご意見等で育てながら、良いものにしていきたいと考えておりますので、現場で得られる気付きをぜひわれわれの方にフィードバックをお願いいたします。

2. 内閣府からの情報提供

○東北地方太平洋沖地震の被害状況、対応状況等について

山本（内閣府防災担当）

資料1の東北地方太平洋沖地震の被害状況について簡単にご説明します。こちらはおよそ1日に1～2回、官邸のページからダウンロードできるようになっています。新しい情報については下線が引いてある部分ですので、下線を探して読んでいただくと、新しい情報がわかります。今回の東北地方の地震、3ページ目には長野県北部、静岡県東部で発生した地震についての情報が載っています。

10ページ目には被害状況の取りまとめという形で、皆さまがご活動されるにあたっての参考にもなるかと思いますが、右下には避難者数が速報ベースで載っています。

実際の被害は、12ページ目の一番下に書いてありますが、漏えい事故など周辺の事故も発生しています。そういった情報もすべて載せています。それから、建物の建築被害等がありますし、皆さまの活動の中では18ページ目に通信関係の情報も載せています。表の下の方では、ドコモ、au、ソフトバンクともども車載基地を出して、移動電源車とともに現地に向かっているという情報が記載されています。現場の通信事情も刻一刻と変わっていくことになろうかと思えます。

ページを飛ばして、皆さまへのご紹介ですが、35ページ目です。国土地理院は発災日に、お手元にある縦が数字、横がA、B、Cの20万分の1の地図をホームページで公開しています。今後、各拠点で地図の場所の指示等にこの番号などが使えると思いますので、この場を借りてご紹介します。それから派遣規模、各省庁の取組として、39ページ以降は制度面の話や、毎日発出される各省庁の取組、例えば制度に関する運用の変更を挙げています。

内閣府としては56ページ目に、3月11日に政府調査団を宮城に派遣しています。3月12日には岩手、福島にも派遣しています。通常、司会を務めていただく東企画官も今、福島へ行っています。こちらがおおよその資料になります。

続いて、次の議事である東北地方太平洋沖地震におけるボランティア活動の展開についてです。ここからの進行は、コーディネーターを関西学院大学の室崎教授、コメンテーターを「広がれボランティアの輪」連絡会議の山崎会長にお願いします。

3. 東北地方太平洋沖地震におけるボランティア活動の展開について

【コーディネーター】室崎 益輝 氏（関西学院大学総合政策学部教授）

【コメンテーター】山崎 美貴子 氏（神奈川県立保健福祉大学学長／「広がれボランティアの輪」連絡会議会長）

室崎

今日は非常に貴重な時間にお集まりいただいて本当にどうもありがとうございます。支援活動の手を休めていただいて2時間弱の時間をいただくというのは非常に心苦しく、われわれが来ている間にも被災者の人が一人ずつ亡くなっていっているかもしれないという状況です。その分、今日はしっかりと議論し、手を休めた分の元を取り返すだけの良い議論にして、この会議の後でわれわれ一人一人が何をなすべきかが非常にはっきりするようにしたいと思っていますので、よろしくお願いします。

山崎

大変ありがとうございます。現地の状況が刻々と変化している中、皆さまもいろいろな状況をかみしめながら、この場においてになっていると思います。現地からのご報告と、後方支援の問題もあります。それから、避難していらっしゃる方々のことをどうするかという問題もありますし、情報の共有の問題など、共通する幾つかの課題について、皆さまから率直なご意見をいただければと思っています。どうぞよろしくお願いします。

室崎

それでは皆さまのご意見を伺いたいと思います。最初にお願いで、今日はすべての皆さまにご発言いただきたいと思いますが、時間が限られているので、できるだけ短く、要領よくご意見をいただければありがたいと思っています。よろしくお願いします。

ともかく阪神・淡路大震災とは全く違う、何倍もの非常に大きな災害です。避難所の数だけでも2500、避難所にいる避難者の数は30万人ですが、個々の住宅にもおられるし、孤立した集落にも1万、2万という人がまだ残っているという状況で、今、被災者はわれわれの支援を求めています。本当に隅の方では全く誰も来ない、何も届かないところが山のようにあります。ですから2500の避難所のうちの二つか三つには水が届いたけれども、ほかは届かないという状況です。その状況をどうすれば克服できるか。ガソリンがないから、危険だから行けないといつまでも言っているのかということもあると思います。何がその中でできるのか、ぜひ考えていただいて、一人でも多くの命を救えるように頑張りたいと思いますので、よろしくお願いします。

最初に、既に現地に入られて活動されている方のご報告をいただいて、現地の状況の共有化を図りたいと思っています。稲垣さん、よろしくお願いします。

(1) 各検討会メンバーからのこれまでの活動状況及び活動体制についての情報共有

稲垣

地震の翌日に釜石へ入ってきました。山形から秋田経由、それから花巻に一泊して、遠野、釜石と入ってきました。釜石に入って驚いたのは、内陸部は意外に道路被害がないことです。ですから、遠野辺りはほとんど被害がなかったのです。この辺はインフラさえ復旧すればバックアップ拠点になるのではないかと感じました。

それから、釜石に関しては津波の被害で壊滅的ですが、津波の被害を受けていないところに関してはほとんど被害はなかったのです。こちらもインフラさえ戻れば普通に住めるのではないかと感じています。

ただ、正直、その日は活動していません。長期戦になると思ったので、その日に新潟に戻って後方支援、長期の支援の体制づくりに励んでいます。

岡坂

私は 15、16 日に宮城県仙台の宮城野区と若林区、それからそのまま多賀城市、塩釜の辺りまで進み、ガソリンの問題があって、燃料の残が大変に気になる中、現地調査をしました。

私も先ほどの稲垣さんの見解と同じで、津波被害に遭っていないところの被害がどの程度であるか、確認しようと思って行きましたが、建物被害、道路の破損はほとんどありません。従って、ライフライン、あるいは現在問題になっている物流の停滞の問題が解消すると、地元でも津波被害に遭われていない方たちがボランティアをする側に回ることができるといった印象を受けました。

栗田

私どもがいろいろ情報収集をしている段階では、やはり濃淡があるという非常に大きな課題がありますが、その辺の情報交換をしながら、やれるところからスタートしています。検討会のメンバーでありながら来られていない方もいますが、例えば仲間の東京の SVA（社団法人シャンティ国際ボランティア会）は気仙沼で支援活動に入りました。それからハートネットふくしまという団体がありますが、そこはてんやわんやで、福島でどんな状況が起きているかもあまり把握できていないということです。県の連携も十分にできている段階ではないため、情報がとにかく入っていません。被災された地域から離れる方もいるので、状況が把握しづらい状況のようです。みなさん宮城県を中心に支援されているようにも思いますが、福島県内も危機的状況だと訴えています。

それから、それを応援するために宇都宮（栃木）のメンバーがいろいろと支援しようとしているのですが、そこへ行くためのガソリンもなく、非常に困難を極めています。そういうところに、例えば今日の段階では福島と宇都宮の県境の山の方にいらっしゃる方から、もう食糧が尽きたので支援してくれといった情報がボランティア側にも伝わってくるそうなので、信憑性の問題よりも、早くボランティアが動ける環境をしっかりと整えていく必要があると感じています。また、私どもが回った結果、宮城県のある場所を拠点にして、別の仲間たちが名取や石巻などに張り付いているので、そこに向かって、今後どうやってボランティアを出すかということを進めています。

李

私は翌日に福島県内に入って、ずっと県災害ボランティアセンターの運営支援と、幾つか市町村を回りました。県の西北部分の相馬市、新地町、二本松、郡山となっていますが、先ほどもお話があったとおり、今はまだ被災された方、避難されている方が移動しているため全体像が全然把握できず、情報が流動的すぎるものが一つの大きな要因になっているようです。

また、自主運営が行われている避難所があれば、空き校舎に入るだけという状態で、施設だけが用意されていたり、避難所には住民の方が混在していて、もともとあった地域力が全くゼロという状態で放置されてしまっていることがありました。現地からは、避難所運営のコーディネーターができる方、過去の経験のある方がいてくださると非常にいいという声が上がっていました。そのようなところが大きな要因ではないかと思えます。

室崎

そのほか私が知らない方で現地に行かれている方、ご発言いただけるでしょうか。

宇田川

昨日、白鳥君から連絡があって、気仙沼で活動しているという話が先ほどありましたが、圧倒的にボランティアのコーディネーターが欲しい、それが最大の課題であると伝えてほしいと言っていました。

室崎

非常に重要なご意見がたくさんありますが、一番大きな問題は被災地、あるいは避難所の全体像がはっきりつかめていないことです。では、誰が全体像をつかむのか。場合によってはわれわれが2500の避難所のマップを作ってそれぞれの状況を押さえていかないと、いつまでたっても分からないと思います。分からないことを理由に行かないということはできないので、これはしっかりしなければいけません。

2番目の問題は濃淡がすごくあることです。薄いところをどうするのかということもしっかり考えておかなければいけないような気がします。

3番目の問題は、これからの手掛かりで、津波を受けたところと受けていないところの境界というか、その周辺部は比較的被害も軽微だし、これからの一つの拠点にしていけるし、そこからボランティアを派遣する可能性があるという意味で、大きな戦略の中で周辺部をどう位置付けるのかということです。

4番目の問題は、まさにコーディネーターが要るということです。避難所が2500あると、コーディネーターは2500人要るのですが、ここには30人しかいません。なかなか難しいのですが、その2500人のコーディネーターをどうやって派遣するのかということも考えなければいけません。コーディネーターが要るといわれて、「はい、そうですか」では話が終わりません。どういう形で、すべての避難所にコーディネーターを置いていくかということも決めていかなければいけないと思います。

最後に、いろいろな障害がありますが、少しずつ改善されています。辻元議員のご協力もあって、ボランティア団体については緊急車両扱いになり、ガソリンを優先的に受けられるという状況も生まれています。その他いろいろあると思いますし、なかなか動きづらい状況についてはしっかり改善を図っていかないといけません。

被災地が置かれている状況で、われわれが共通認識として確認しておくことについて、何かご発言等ありませんか。

村野

検討会メンバーの高知の山崎さんが現地に入っており、電話をいただきました。被災された方もそうですが、行政の職員や社協の職員など、現地の公的機関に勤めていらっしゃる方は、自身も被災しながら、不眠不休で作業をしています。彼らを休ませてやれるような仕組みなども考えていかないと大変な状況になるのではないかとおっしゃっていました。被災者の方とともに、そのような活動をしていらっしゃる方々に休んでいただき、交代していただけるようなことも併せて考えていかなければならないと思います。

室崎

それに関して言うと、われわれボランティアの力だけでは足りない部分があって、もっと行政職員を各自治体から派遣していただくなど、私も社協の一員ですが、社協の職員はまさに専門ボランティアです。一般ボランティアをお断りになるのだったら、専門ボランティアとして社協の職員がすべてのところに入るぐらいの思い切った処置をしないと、その問題は解決しないと思います。

村野

今月はブロック派遣が決まっていて、九州など、いろいろなところから派遣要員が入るように決まっています。

室崎

決まっているのか、もう入ったのがすごく重要です。

村野

もちろん入っていていますし、その後続いて入っていくようになっています。

室崎

「一般ボランティアはお断りです」と断られて、みんなすごすごと帰っていくとよく聞きますし、社協のホームページは「まだボランティアを募集する段階ではありません」といった形になっています。そこにガソリンがない、危険だということが足かせになって、みんな足が止まっていますが、行政の職員まで、ボランティアも行けないのだから職員も行きませんと説明しています。

いつごろから活動しますといった情報も流していただかないと、「今入っています」と個人的に言われても、それはみんなが共有した情報にはなりません。まさに社協が今頑張ってくれないと、われわれの力ではどうにもならないと感じています。

村野

情報の共有は、そういう方々と一緒に共有しないと、いろいろなところのものを読まないで、現状が見えない状況に現在・・・。

室崎

ですから検討会のメールで流していただいたり、僕は兵庫県のボランタリープラザの責任者ですが、例えばガソリン、優先車両扱いになるという情報は僕のところには届いていません。そういう情報が届いていないと、どうしていいか全然分からないのです。西日本にはガソリンがたくさんあるので、危機的な状況という認識を持たなければならないと思います。

福島も、危険だからといって東京消防庁が入らなかつたらどうにもなりません。そこに解決すべき課題があります。自衛隊や警察や消防の人が入っていますが、そこも手いっぱいです。これ以上自衛隊は入りません。自衛隊も昨日からお風呂やお弁当をやりだしましたが、2500 の中の本当に数カ所だけです。

村野

それは皆さんと共有できるように、一刻も早くしたいとこちらからもお願いしておきます。

室崎

個人的な感情をむき出して申し訳ありません。

古尾谷

今、消防職員をはじめ、マンパワーが現地で非常に活躍しているという話は聞いています。先ほど村野さんからもお話がありましたが、行政の窓口職員も含めて多くの方が被災しており、住民票その他、行政の窓口業務などもすべてストップしています。ですから、これからはマンパワーだけでなく、今は再任用職員などが各行政機関で大勢働いていらっしゃるのです。そういう方を採用というか、視点を変えて、国経由でいろいろな行政機関から職員を派遣していただければいかがでしょうか。こちらからも提案させていただきます。

室崎

それもすごく貴重です。今はOBなどのいろいろな資源を全部、向けられるものは向けていかなければいけません。そういうメッセージをどこかで発信しないといけないと思いますし、まさに今、行政をサポートする人々をどう送り込むかということは重要です。ただ、ボランティアのわれわれがそれにどういう形でコミットできるかということです。どうもありがとうございます。

室崎

後半ではしっかり議論しようと思いますが、今後の展開として、後方支援の準備をされている方もたくさんおられると思います。あるいはこれから集団避難等で大量の被災者を受け入れられるところは、受け入れ地での支援活動もあるので、後方支援関係の取組をされている方、よろしくお祈りします。

小野田

私たちはこの検討会のメンバーにいろいろと背中を押していただいて、東海地震等に備えたネットワーク委員会を立ち上げて6年目になります。その人たちといろいろな情報交換をしている中で、静岡県が岩手県を中心に支援していくという情報を県からいただいています。静岡県と歩調を合わせながら、遠野市に拠点としてプレハブ2棟を既に発注しました。遠野市のどの辺に立ち上げるかは調整していますが、この検討会のメンバーの方たちにも使っていただけるのではないかと考えています。

それから、日本財団に震つな（「震災がつなぐ全国ネットワーク」）とわれわれの委員会で合同の事務所を立ち上げました。そことも連携しながら、具体的な対応をしていきたいと思っています。

これまでは静岡県から出ている津川祥吾国交省政務官との連絡が多く、福島を中心に動いてきましたが、県との関係もあるので、岩手県、福島県を中心に動いていこうと思います。

それから、現地で足りないもののリクエストが幾つか来ています。マスクや手袋、水、粉ミルク、お米、カップめん、生理用品等ありますが、軽微なものではできるだけ早く運びたいと考えています。

また、協会の事務局長が昨日から既に遠野に入っています。県とも連携して、どういう形で受け入れができるか。それは静岡県だけではなく、この検討会のメンバーとも連携して、検討会のメンバーの中で岩手に入れるという方がいれば、われわれの拠点を使っていただいて、一緒にできるのではないかと考えています。

室崎

続いて後方支援なり、それぞれの地域で取り組んでおられる方、ご発言がありましたら、よろしくお願いします。

稲垣

提供資料の3ページをご覧ください。私どもは新潟県長岡にボランティアのバックアップセンターを立ち上げました。地の利としても新潟はバックアップ拠点になり得るのではないかとということで、情報、物、人のバックアップ拠点として今後も長期に、皆さんにも大いにご活用いただきたいと思います。

現段階では物の関係が非常に多く、全国の方々から物が入ってきています。また、先ほど栗田さんからもご紹介があったように、徐々に拠点ができつつありますし、現地のNPO等があるので、そちらにこちらから物を直接送っています。現在は盛岡、石巻、遠野経由で、釜石、仙台、南相馬、いわき、米沢に直接物を届けるというルートができつつあります。ネットワークがどんどん広がっているので、私どもの拠点に物を持って行っていただくといった形で使っていただければと思います。

もう1点、今、新潟県には福島の方の被災者が9000人近く入っています。そういう中、各地でボランティア支援のためのボランティアセンターができています。長岡もこちらのバックアップセンターと一緒に活動していますし、県には避難者支援局ができました。こちらと私どもボランティア、NPOが今後協力して、山越の集団移転の事例を基に、新潟県に来られた被災者を協働でケアしていきたいと思っています。

一昨日、盛岡に行ったチームから報告があり、県には物があるそうですが、それをJC（日本青年会議所）やボランティアが運びたいといっても運ばせてくれないということです。もし調整役が必要であれば、私どもが入っていても結構です。とにかくつなぎをさせていただいて、物を現地まで届けるというメンバーは大勢いるので、その調整ができていないのであれば、私ども検討会のメンバーが入って調整していきたいと思っています。すぐできることはしていきたいと思っています。

室崎

今のお二方の話は、一つは前進基地。できればブロックごと、県ごとにきちんと、静岡がお作りになったような拠点と、それを支える後方基地を作る。もう一つは受け入れ拠点を作らなければいけません、今はみんなが勝手に行っているんで、そういう全体のロードマップができなければいけません。かつ、そこに固有名詞が張り付いていけば、前が見えてきます。そういうところまで行かないと、次の一歩が踏み出せないような感じがします。これは今後の展開のところでもご意見があろうかと思いますが、どうもありがとうございました。

そのほか、それぞれの地域でも準備等で頑張っておられる方、よろしくお願いします。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議）

資料の13ページ、三重県の計画を2ページで紹介しています。三重は非常に遠方であるため、長く続けられるように、仲間たちと一緒に、行政、県社協、NPOで中長期的な支援体制を構築しています。今はとにかく県内で仲間を増やしていこうとしており、現地で1週間単位ぐらいで支援に行ける仲間、それから三重県内でそれをバックアップできる仲間、それからお金や物を提供していただける企業などの仲間をどんどん増やしていこうとしています。事務局のボランティアも、来週明けぐらいから募集を考えています。

交通整理が必要だというお話もあり、実際の支援場所についてはまだ決まっていますが、支援先が決まってくれば、三重県の集めているお金で現地の方をお一人なりお二人雇用して、その方にキーマンになっていただきながら、中長期的な支援体制を組めないかと考えています。例えば1週間に1回活動するチームを1週間単位で回して、帰ってきたらその報告会をして、さらに地元で仲間を増やすといったフローを今思い描いています。

ただ、3年間活動しようと予算を見積もって見たら1億円ぐらいになりました。バスを1台出したら40万円かかるので、週1回、50回出すと1年間で2000万円かかってしましますが、物を提供していただいたり、現金を頂くという形で、この高い壁を何とか乗り越えたいと思います。

今はとにかく支援金を集めたいと思っていますが、任意で作った団体なので寄付金控除の口座が作れません。行政も県社協も入ってくれていますが、それがあるとないとでは随分違います。中央共募さんがすごくいい口座を作ってくれましたが、それを三重県として紹介してしまうと、自分たちの活動費はどうなるかわからないので、早急に何とか仕組みを作りたいと思っています。

弘中

資料11～12ページをご覧ください。私どもも遠方の地域であり、もちろん行政の支援についてはすぐに駆け付けていますが、民間支援については、まだ現地には向かっていません。何か支援したいという市民からの声をたくさんお聞きし、特に市長も市全体で支援に取り組みたいということで、今、手探りながら東北関東大震災被災地支援宇部市民協働会議（後日改名：東日本大震災復興支援宇部市民協働会議）というものを立ち上げました。官と民、NPOの方を含めて、知恵、人、資金を出し合い、市もお金を出すので、皆さんにもお金を出していただけたらぜひ出していただきたいということで取り組みを始めたところです。

先ほど寄付金控除の話がありました。私どもの組織も任意団体ですが、市がバックアップするという形で、大口寄付については市でいったん受けて寄付金控除を受けられるようにして、市から協働会議に助成するという形を取るようになっています。いろいろ調整事項があると思いますが、このような方法も各地でご検討いただければと思います。

渥美

資料1を御覧ください。現在、地元での活動、現地派遣、それから県外に避難されている方を支援しようとしています。実際には刈羽村と小千谷市の特定のところに行って、そこに入ってこられる方々を、刈羽や小千谷の方が迎えらるのを支援させていただいています。

これだけの大きな移動があるときに、一体どういうことをしていくのかということについて、大きな決定

が何もありません。そういう中では、あえて逆に細かなところを事例として出して、「それだったらうちの村でもできる」という声を出してもらわないと、絶対にできないと思います。私たちは遠いこともあって、あえて小さなことをやらせてもらっています。

栗田

資料の6ページをご覧ください。皆さんにいろいろご提案があります。ここ1週間ぐらいで考えたことを皆さんと情報共有させていただく絶好の機会だと思っています。これに参加する、しないというレベルをはるかに超えている問題なので、まずはお聞きいただきたいと思っています。

(以下配布資料併用)

○今、世の中のボランティア団体がお互いに情報を持ち合うという環境にはありません。今までの災害は社協がボランティアセンターが作って、そこにNPOなどが応援するという形はありますが、その現地の社協すら職員が死んでいるという事態なので、社協のネットワークだけでは無理です。それからボランティアが入るといっても、今の段階では厳しい気象環境や燃料、原発問題があり極めて困難な状況ですが、NGO系など、自己完結できるところは既に入っています。そういうネットワークや、全国組織の生協連や連合などさまざまな団体があるので、山崎先生にご相談しながら、「広がれボランティアの輪」と検討会の東海地震のネットワークなどとの情報交換をしたところ、たくさんの方が集まってくださいました。

○確認したのは、未曾有の災害であること、今までの枠組みだけでは対応できないこと、社協のネットワーク、NPO・NGO系ネットワーク、全国規模の組織の独自性を妨げない連携が必要であること、広域的な支援体制の構築が必要で、政府との調整もいずれ必要になってくるということです。

○目的は、各団体から出される情報の受発信や過不足の調整、必要に応じた連携の促進です。私が入っているメーリングリストだけでも5つ以上あり、ずっと見ているとどの団体が何をしようとしているかについて大体イメージがつかます。それをネット上でちゃんと集約し、しかもそれを連絡会という狭いエリアに限定したネットワークだけでなく、本当にやろうとしている人たちが集約できるようなものをつくろうとしています。最終的に目指したいのは、支援が入っていないというところにちゃんと入っていくことです。そのため指針が必要だと思うので、それを今、山崎先生と進めています。

○何か新しい大きなボランティア団体を作るというよりは、集合体で結構なので、本当に緩やかな連携を考えています。例えば山本さんの発言にあったように、三重の人たちの思いは分かりますが、ボランティアに入るといったら、東京周辺にはたくさんの方がいます。ただし、みんなどこへ行ったらいいか分からないので、例えば三重はこの地域の責任を持つと。ですから拠点を作って、その拠点に東京から出すバスがどんどん着いて、そこで避難所に入っていくと。強制ではありませんが、私たちはどこに入るということをみんなで共有しながらやっていったらいいのではないかと思います。

○今後の予定はさまざまですが、一つは中央共同募金会などの支援を得て事務所を少し借りながら、あるいは情報に強い人たちに集結していただいて、とにかくまだ1週間ですから、今まで何が起こったのかという情報は頑張ればまだ整理できるので、早くそういうことをみんなでやりましょう。私が責任を持ってやるので、皆さんのご参加をお願いします。具体的には、自分が持っているメーリングリストに、自分は何をする

と入力するだけでいいのです。それをこちら側に回していただくと集約されて、地図に載るといったイメージです。

一方で、私もそういう大きな箱は作りましたが、箱だけ作っては駄目で、実際に行かなければいけません。その一つの手段として、日本財団のご協力をいただいて、私ども「震災がつなぐ全国ネットワーク」と静岡の東海地震のネットワークの合同事務所を設置し、そこからOKが出れば、バスを出して、どんどん人を投入していきます。

これを一気に広報すると人が集まりすぎてしましますが、拠点を調整しつつ、第一陣は来週までには出発させなければいけないと考えています。

一方で、われわれは愛知です。ちゃんと自分たちの拠点が要るので、その拠点をちゃんと作っていくことと同時に、愛知の拠点だけでなく、三重の方が先に拠点ができれば、愛知のバスを三重の拠点に置くような形で連携していきたいと考えています。

室崎

それは栗田先生のところでしてもらえるのですか。要する今の情報共有は地図上に載せていかないといけないのでしょうか。勝手に入ってもいいのですか。

栗田

それはいいと思います。

室崎

勝手に入って、先に旗を揚げた人が「ここをおれがやる」というように言っていくと、その情報を栗田さんに流せば、みんながどこに入っているかが共有できると。その情報共有のシステムがしっかりしないといけないわけで、勝手に入るとみんなが躊躇したり、大変なことが起きることを心配しています。そこをどういう形で、誰がコントロールするかということですね。旗揚げ方式で行くということだと思います。ここで決めれば、それで進むと思います。じっと待っているところもあるので、みんなここに行ってくれと。

栗田

誰かがコントロールするというのではなく、団体が積極的に情報を共有しあって、支援の届いていない地域を自分たちで探して、探せるところから順番にやっていくということです。

室崎

来週から動き出すというのは、21日からの週のことですか。

栗田

もう1週です。

室崎

1週間待てますか。

栗田

待てないので、全部同時並行です。

室崎

ですから旗揚げ方式で、自己完結型のグループは現地に入ってよいと思います。そういうことを確認できればと思います。勝手に行かれたら、大量に行きすぎると混乱が起きるかもしれませんが、少々の混乱は覚悟しなければならないと思います。ただ、混乱があるから入らないでくれといった雰囲気は望ましくない状況です。

栗田

現実問題としてガソリンがないといって宇都宮のメンバーが困っています。まだそんな段階です。

室崎

関東方面はありませんが、関西からはバスで帰ってこられるのです。

栗田

それはできるところがやればいいのです。

室崎

できるところは自己完結型で行って、行ったら、ここへ行ってこういう活動をしたという情報を栗田さんに出せるとよいでしょう。そういう条件を満足すれば動いていいというように理解していいですね。

栗田

はい。

宇田川

そのときの問題は、辻元さんが関与される組織とどうつながるのかということです。この20年間の蓄積で、ここにいるメンバーはほかの行政職員よりも、災害現場のいろいろな問題について、様々な情報を持っています。その情報を生かさずに現場の混乱は解決できないと思いますので、政府の組織がその知恵をどう生かしてくれるのかというところを伺いたいです。この話題ではないかもしれませんが、これとつながらないと混乱は解決できないと思います。

中川

われわれとしては今の段階で、そこに何かを求める必要はありません。われわれとしてやればいいし、われわれと政府とのつながりはちゃんと内閣府でやって、自治体ともつながっているのですから、その中で新たなチャンネルを作ることを急ぐよりは、今持っているチャンネルを最大に生かしてしていく中で次の何かを考えていけるとよいでしょう。政府を全部の窓口としたら混乱します。

泉

政府の人間ではありませんが、今日は前防災担当政務官として参加しました。震災ボランティア連携室から皆さんにお伝えできるのは、一つは情報提供です。一般国民の皆さんに対する情報提供は被害報を見れば分かるかもしれませんが、ボランティア団体、特にセミプロというか、プロの皆さんに対して特段情報を手厚く提供することが必要ではないだろうかという観点でボランティア連携室は動いています。

もう一つは、先ほど室崎先生がおっしゃったように「できない」という情報やイメージがかなり伝わっています。そうではなく、できることは何なのかということの特に明確に伝えていくことが大事だし、県や市町村社協に対しても、本当にできないのか、あるいはボランティアと連携してくださいという要請もしながら、場合によっては自衛隊に対しても、ボランティアとはこういう人たちなのだと。それには一般国民ボランティアと、いわゆる防災ボランティア団体があって、そこは鍛錬、訓練を積んできているのだということも理解してもらわなければいけません。その理解の窓口というか、逆に皆さんの立場に立って、政府内でできる限りの活動をするという役割も背負っているのではないかと思います。

また、具体的に徐々に取り組み始めている燃料や許可証についてのできる限りスムーズな発行や支給について、皆さんの優先順位をいかに上げていくか。それも実態に合わせてだと思いますが、そういうことをできる限りやりたいと思います。

さらに、今回の災害については民間ボランティアの皆さんからもどんどんいろいろなサイトが立ち上がります。そういう中で、政府としてもできる限り分かりやすいサイトの立ち上げを目指していきたいと思いますが、それがすべてではないという前提で立ち上げをしています。

中川

お願いがあります。先ほど宇田川さんの話を申し上げましたが、要するに普段から顔の見える関係などをずっと長い間構築してきたところがあるので、そういうものがうまく生きるように、三重県だったら県とつながり、宇部市だったら市などのつながりを生かしてボランティアの活動をする。そういうものをご破算に

するような格好の何かを立てるのではなく、出てくるものを吸い上げていただいて、例えば栗田が今言った東日本大震災支援全国ネットワークで作ろうとしているホームページのことなどもかかわっていますが、そういうものをうまくサポートしていただきたいのです。

そのためには行政の中での情報共有という場があって、そこにわれわれが入っていく例はこれまでもたくさんありました。過去の成功例がたくさんあるので、そういうものをぜひ考えていただきたいと思います。

室崎

どうもありがとうございました。情報共有をどうしたらいいか、市川さんの発言に答えがあるかもしれませんが。

市川

先ほど栗田さんから2500カ所のマップという話がありましたが、栗田さんが作っていらっしゃるのであればうまく連携しますが、一応われわれが準備しているのは、われわれは情報なので、人を送ったり、コーディネーションには全然タッチしていません。今は防災科学技術研究所が作っているeコミュニケーションをかついで、サーバーもずっこけないように、例えばIBMさんなどにクラウドでバックアップしてもらって、2500カ所のデータをどんどん入れています。

ですから栗田さんが言われたように、皆さんの情報がばらばらなら、われわれが集めるので、とにかく中のためにため込まないで、どんどん出していただければ、災害ボランティアではありませんが、パソコンにデータを入れる人たちをどんどん集めているので、それでどんどん入れていって、見えるようにしていこうと思っています。

栗田

要はこの検討会の枠の中での話ではなく、それをやりたい人たちがたくさんいます。市川さんの話を聞いても、情報の話になると私は3分の1ぐらいしか理解できませんが、それが分かる人たちが集まる場がないのです。今はそれぞれやっているなので、もったいないわけです。

私たちはボランティアですから、何を目的にするかという、私たちはここに入っているということをお互い意識し合いながら、入らないところがないようにネットワークを組んでいかなければいけません。そのために必要なのがマップです。それは情報屋が作るわけですが、ボランティアセンターがどこにできた、避難所がどこにあるという基本情報ができるだけ入ったマップがいいです。そのために情報屋は情報屋で話し合う場を作っていただきたいのです。待っているのではなく、自発的に動いていただきたいということですから、この後は動きを共有させていただきます。

室崎

情報の共有のシステムをしっかり作って、みんなの動きがよく分かるような仕組みをぜひ作りたいということですね。それが今まで欠けていたので、いろいろ混乱が起きていました。これは今日の一つの重要なことです。

ただ、遠いところなど、行かないところがたくさんあります。それをどうするかということ誰かが判断しなければいけません。それは栗田さんあたりが、ここは手薄だと発信していただければありがたいと思います。

千川

情報のプロとして一言。防災科研のeコミの話は私も絡んでいます。実際にサーバーが落ちたらいけないので、ニフティさんなどにもご協力いただいています。それから今、いろいろ散らばっている情報を入力するマンパワーは、私の大学とも連携して、工学院大学、神戸学院大学、静岡県立大学などの学生ボランティアがやるといった体制を作っています。ですから、まず散らばったものを防災科研のeコミマップに入れていきます。既に宮城県の社協が持っている情報はそこに入れることになっています。岩手県側も、静岡県立大学の先生や岩手県立大学の先生方が協力してくださるので、動けます。

中川

先ほど栗田さんが言ったように、広くつながってみんなでやっというところがあるので、ぜひそういうところに一緒に入ってやっていただいて、それぞれ得意技を生かしてやっていきましょう。

岡坂

先ほどの栗田さんの話にありましたように、いわゆる情報分野の専門家、技術者の関係の方と、皆さんのような活動者の方との橋渡しは私の役目ではないかと思っています。現に役割を果たそうという調整をかけています。

それから今話題に上がっている情報システムは、あくまでここにお集まりの方のボランティア活動をするため、あるいはその先にいる支援を受ける方たちのためにあるもので、その要件を満たしたシステムでないと当然役に立ちません。そういう意味では無駄なことはしたくないというイメージでいます。

室崎

そこにしっかり情報を入れるためには、それぞれが情報を出さないといけないので、われわれもそのシステムの中でしっかり情報提供をしていく必要があります。どういう形で出来上がっていくのか、それは全部情報を流していただいて、みんながどういう形でそこに入っていけるかというイメージを持たせていただければありがたいと思います。よろしくお願いします。

吉村

情報に関して言うと、どこかが調整するというのではなく、ここの皆さんはそういうスキルがすごく高いですね。情報があつたら自分たちでそれなりに料理して、自分たちのネットワークで周りに伝えると思います。そのクオリティの高さがこの検討会メンバーのネットワークの売りなので、そういうことに関しては調整するのではなく、自主的に流れに任せた方がいいのではないのでしょうか。

室崎

そのとおりですが、今回は今までとは規模が違うので、みんなが個々に情報提供をするけれども、できるだけスピーディーにやらなければいけないわけです。走りながら、今までより効率的なシステムをみんなで知恵を出して考えなければいけません。最初からこうしろと申し上げる必要はありませんが、ここは大切なことだと認識していただいて、皆さんで努力していただければありがたいと思います。

藤田

千葉県内では既に災害ボランティアセンターと名前が付いているものが2カ所、それから災害ボランティアセンターを立ち上げなくても、災害対応をしているボランティアセンターが2カ所あります。昨日の朝一の時点で、ボランティアが1160名、ニーズ件数が入ると80件以上で、今回の地震の津波による被災地の片付け等を既に始めています。

千葉県内の社協の職員からお願いされていることがあります。情報という話ですが、4日前、NHKの夕方ラジオか何かで、解説員が分かりませんが、「今、被災地は混乱しているので、物資などは地元の社協に聞いてください」と言いました。その次の日から地元の社協はパニックです。今回は大きいので、行政に頼むなり、何でもいいので、問い合わせを1カ所に集約してもらわないといけません。

千葉県も県災害ボランティアセンターを立ち上げて、災害ボランティアセンター情報などを受け付けています。千葉県災害ボランティアセンター連絡会という、県内の団体が集まった連絡会で人数を出し、専用の電話を用意してもらって対応していますが、1日200件、300件という形で、半分は千葉県内に開設されているボランティアセンターについてですが、あとの半分は「岩手に行きたい」「物資を送りたいけれどもどうすればいいのか」などです。県のセンターですら200件、300件という中で、小さな市町村の社協では電話の対応に追われてしまっているという話を聞きました。

それから情報について、千葉県として、個人の方からの小口の支援物資の受け入れ窓口を作りました。これはパンクさせないために期間限定ということで、自衛隊の便に大口の支援物資と一緒に載せるために品物を絞って、千葉県災害ボランティアセンター連絡会で要員を出し、22日から受付を開始します。

室崎

私がすごく安心したのは、もう動き出しているということで、その力をこれからどうやって発展させるか。そういう意味では、いろいろなご報告をどうもありがとうございました。

山崎先生に今までのまとめをお願いします。

山崎

皆さま大変ありがとうございました。まず、入れるところから現地に入っていただくということは、大体皆さん共有化できたと思います。

2点目は、われわれのセンターもそうですが、それぞれ皆さん現地に拠点を作っていらっしゃいますが、その拠点を自己完結的に作るということです。

3点目は、情報の共有をどうするかという議論があったと思います。情報の共有と調整について、知恵を出し合っていく必要があります。

4点目は、先ほど栗田さんがおっしゃいましたが、メーリングリストの作り方を少し拡大しながら、情報が錯綜してもいいので、皆さんが情報を共有化できる道を。情報の専門家もいらっしゃいますが、活動のための情報なので、活動者がそのことを、また、住民の皆さまの役に立つ形で工夫していただく必要があります。

また、まだ議論できていませんが、今回は地震の問題だけではなく、津波の問題があります。地震と津波は性格がかなり違います。この検討会には阪神・淡路大震災以来のストックはありますが、津波のストックはありません。しかし、衛生関係のグループがいらっしゃいます。津波の後に出てくるのは衛生問題だと思います。この議論は継続的に支援をしていく必要があると思います。

5点目はまだこれからの議論ですが、皆さんあちこちに避難されています。新潟は全村避難したことがありますよね。東京も三宅島の災害で全島避難をしたので、そのストックがありますが、その問題はボランティアと自治体が一緒にやらないと絶対に対応できません。その辺の議論がまだ残っていると思います。

皆さんが現地で動き出して、いろいろなことが始まっていますが、例えばNGO系はスピードが速いのです。海外からもかなり入っています。一方、社協系はどちらかというと長期的な支援になると思います。今回の災害支援は救命救急期から生活支援まで長期にわたり、しかも深刻で、それから場所が広いという問題を共有化しなければならないと思います。

室崎

どうもありがとうございました。後半は、これからどうしていくのかということを幾つかのポイントに絞って議論したいと思います。情報については少しイメージが出ましたが、山崎先生からは自治体とボランティアの連携の話がありました。例えば検討会の前進拠点のようなものを作るべきかどうかということも含めて、拠点の作り方の話があればご意見をいただきたいし、その他何でもご発言いただけたらと思います。

(2) 今後の展開について

吉村

京都で今起きている動きについて簡単にご説明します。京都には京都府と京都市の災害ボランティアセンターがありますが、地震発生後の13日に、京都災害ボランティア支援センターという名称で一体化して、京都の全府域で被災地を支援するというプラットフォームを形成しました。

現在、ホームページには、災害ボランティアにはまだ行かないでほしい、個人の支援についてはお控えください、その他、必要な情報に関しては随時発表しますということで、今まで第2報を送っていますが、ボランティアをしたいという未経験者、個人で物資を送りたいという申し出が殺到しています。それに関してセンターで縷々協議を重ねてきましたが、先ほど藤田さんがおっしゃったように、個人の物資支援については私も今まで強硬に反対してきました。一方で今、陸上自衛隊は14万8000人、即応予備自衛官入れて15万5000人の定員ですが、うち半分以上が現場に展開しています。兵站線（バンダレー）もぐちゃぐちゃですから、それ（個人物資の集積移送）を自衛隊に委ねるとするのは非常に難しい問題があると思いますので、個人の物資については物資を限定し、ロットを統一し、期間限定でそれを集積し、配送する。それを地元のボランティアがやることによって、未経験のボランティアのトレーニングに行き役立つのではないかと考えています。

また、山崎先生が今おっしゃいましたが、疎開者については神戸が1万人受け入れることになりました。京都にも恐らく何千人も来るでしょう。地元で疎開者をサポートすることに関しても、早急にネットワークを組まなければいけないと考えています。

それからボランティアに関しては莫大な資金が必要になります。京都の場合、ボランティア活動資金については公益財団法人京都地域創造基金の全面的なご協力をいただいて、災害ボランティア活動基金として、所得税の課税優遇政策がとられる支援基金を立ち上げていただきました。23日には全銀行の口座が出そろいます。一部の銀行に関してはATMを含む振り込み手数料は無料という形でご協力いただきました。

今日は新幹線に乗ってきましたが、京都の街角では学生たちが一生懸命、声をからしながら募金活動をしています。この思いを何とか京都で伝えたいと思っています。

室崎

今の吉村さんの話の中で重要なことは、現地に行くことだけが支援活動ではなく、送り出すところまでできることをしっかりしていくということだと思います。ですから、事前のトレーニングもそうですし、お金集めもそうです。あるいは疎開という言葉が適切かどうか分かりませんが、受け入れの体制を作ること、送り出す側と現地に入った側のしっかりした取組の連携なり、そういうことを位置付けて取り組まなければいけないと思います。

殺到しているボランティアの希望も、要らないということではなく、送り出すところでその力を出してもらうことはすごく大切なことで、京都の取組もすごく参考になるのではないかと思います。

山崎

京都のお話でトレーニングというのがありましたが、東京もボランティアコーディネーターを養成して提供しなければいけないということで、来週から始めます。そういうものが全国であれば、ぜひホームページに出してください。今必要なのはボランティアセンターを立ち上げて、そこに受け入れ体制を作ることです。その情報をぜひ出してください。お願いします。

泉

多分大丈夫だとは思いますが、各県、またはボランティアセンターや社協でそれぞれ受け付けて、物を運ぶ、あるいはバスで仕立てていくというケースで、許可証が出ないことはないですよ。それは大丈夫ですよ。分かりました。

室崎

先ほどボランティアのすそ野を広げるという話がありましたが、例えば 2500 カ所の避難所に 10 人のボランティアが行ったとしても、毎日 2 万 5000 人です。さらには避難所が二つに分かれたりすると、今度は現地に残るグループと、新たに集団疎開したグループの面倒も見なければいけません。そうすると 2500 ではなく、5000 になるかもしれません。それだけのものをどういう形で、誰が支えるのかといったときには、やはりボランティアのすそ野を急いで広げなければいけません。幸いなことにボランティアをしようという人は本当に今、何十万人と存在しています。そこで、本当にしっかりとボランティア活動をしてもらうために、どうやって教育し、トレーニングをするかということも今後考えなければなりません。そういう意味で言うと、神戸のときよりも、もう一つ大きなボランティア文化を作り上げるべきだと思います。ボランティアの研修や育成も極めて重要な仕事だと位置付けて取り組んでいただけると、すごくありがたいと思います。

鍵屋

私は自治体の職員でもあります。ボランティアの方々を送り出すときに、いつもは被災した自治体が受け入れのための調整しますが、今回は送り出す側の自治体が調整してボランティアの方を送り出すような、緊密に協力する体制を作り上げるチャンスではないかと思います。

それからすそ野を広げる場合、それぞれのボランティア団体が募集するよりも、自治体が声を掛けることによって安心して参加できるという面もあると思います。そうした自治体の信用力を生かして、ボランティア活動に送り出す側もかなり後押ししなければならないと思います。

また、町会・自治会という組織があります。こういう組織は、義援金を集めるのは非常に上手ですが、一方で自分たちが活動するのは厳しいと。今回は町会・自治会に、ボランティアの活動費用に一定程度振り分けてもらえないかという話をしています。町会・自治会も今、若い活動の担い手が少ないという状況があって、そのような中で地域内のきずなが非常に薄れているので、そういうボランティア精神にあふれる若者を応援するのは町会・自治会にとっても大変いいことであるといった話をいただいて、その調整を進めています。

板橋区の話で恐縮ですが、一昨日の 5 時ぐらいに受け入れを急に決めて、声を掛けたら、次の日の朝には

ボランティアの方がたくさん集まってきて、あっという間に避難所を設営してくださって、今日から受け入れを開始しています。このように迅速な行動力というか、思いが今すごくたまっているなど感じています。送り手側の自治体も非常に必死になって行動していく必要があると思います。

小野田

政府の皆さんもいらっしゃるのをお願いしたいのですが、ガソリン・軽油の問題です。栃木や山形に油を運ぶために、燃料は確保できましたが、タンクローリーがありません。県外のタンクローリーを持ってこようとしたら、製油所に入れないということで止まっています。製油所では、ガソリンスタンドには出せるというところまでこぎ着けていますが、山形、栃木からタンクローリーが入ることについては、いろいろ細かなことがあって、製油所にトラックが入れないということです。実際、静岡の清水辺りにはかなり油があるのです。静岡シエルの社長なども非常に好意的に動いてくれています。その辺の実態を国の機関で早急に調べていただいて、外せるところは外すという形でお願いします。

参考情報として、今、静岡からは14トンの毛布を毎日3台ぐらいのトラックを出して、山形、岩手、福島に送っていますが、1台当たり平均25万円かかります。

室崎

どうもありがとうございました。その前の議論の中で、山崎先生からご提案のあったボランティアと自治体の協力というか連携、お金を集める上で自治体の協力は欠かせないでしょうし、いろいろな意味でのボランティアの受け入れなども、自治体や町内会、大企業などとも、県単位でそういう体制を作ることすごく重要だと思います。

今回は本当にあらゆる団体が一緒になってやるのだといった話が鍵屋さんからもありましたが、これも一つの重要な課題のように思います。

福田

まずは皆さんの活動に敬意を表したいと思います。東京災害ボランティアネットワークでも今、いろいろな活動をするための体制構築に全力を尽くしていますが、先ほど事前研修の話がありました。東京災害ボランティアネットワークでは三宅島支援の際に、火山ガスの関係もあって、ボランティアにはすべて研修を受けてから現地に入るという仕組みを作りました。ただ、あのときは離島だったこともあって窓口を一本化できましたが、今回はなかなか難しいだろうと考えています。

一方でボランティアをしたいけれども足がない、もしくは拠点がない、お金もないという方々もいます。その場合、その方々にはきちんと研修を受けてもらいます。また、東京都や各市区でも避難される方々の受け入れが出てきていますが、まだ東京都と各市区の中で調整できていないと聞いていますし、どういう形で入ってくるかも分かりません。これもボランティアとしてどういう形で支援できるか、きちんと考えながら体制を整えていきたいと思っています。

もう一つ、ボランティアのすそ野の広がりというお話がありました。ここ数日間、東京災害ボランティア

ネットワークでも関係団体の方々にさまざまなご支援のお願いをしていますが、残念ながら東京では、買い占めも含めて自衛の気持ちさがすごく働いてしまっています。被災者の人たちに気持ちを寄せることが少し足りないのかもしれないという気もしますし、組織の中でやりにくくなってしまっているのではないかと感じています。

室崎さんのお話ではありませんが、すべての団体が力を合わせて被災者支援に向かえるように、まずはきちんと現状認識をしていく必要があるのではないかと思います。ここにおられる方々というか、ボランティア経験者の方々は、その現状認識ができていると思いますが、大きな社会団体を含めて、もう少し動けるのではないかと、もっと動けるのではないかとすることが多々あります。僕らも一生懸命頑張っていますが、ぜひ皆さんと一緒にそのようなメッセージを発信していきたいと思っています。

水島

私は現地へ1週間行かせていただいて、昨夜帰ってきました。先ほどから議論されていますが、一番困っているのはガソリンがないことです。皆さんご存じのようにガソリンと軽油は扱いが違います。軽油はタンクローリーで持って行って、どこでも給油できますが、ガソリンはスタンドの中に一度落とさないと使用できません。それをある団体が使おうと思ったら、一般の人の目を覆いながらやらなければいけないのですが、私たちは失敗しました。真夜中にやったら、すぐに住民がかぎつけて中止になってしまいました。それで動けないということで、地元の従業員なり、県や市の職員も油が入れられなくなっています。今、軽油は若干動き出したので、荷物も少しずつ動き出しました。これは関東も一緒ですが、そのような状況に置かれています。

もう一つは、私たちが気象条件に慣れていないということがあります。雪が降ってマイナス7℃の中、スタッドレスもはいていない車が入っており、そのようなことも止めてしまう大きな要因になっています。地元の人によると、春先まで海側の降雪量がだんだん多くなるそうで、都会の人は知らないのだと強く怒られましたが、そのように気象条件や燃料が大きな障害になっていることが分かりました。

私どもも入れるところから入っていただきたいと思っています。ただ、どこにどの団体が入っているか、情報が全然つかめませんし、どこに聞いたらいいのかも分からないのです。私どもは全国のトラックを動員し、タンクローリーを間に挟んで車列を組んでいます。要請があれば何とでも動けますが、残念ながら行政からは要請がありません。これは事実です。それで仕方なく、昨日は衛星電話を持って、仙台は動き出したので岩手県のひどいところ、大船渡市や陸前高田市辺りからずっと回っていますが、まだ人の手も入っていないような村は全滅状態で、誰も来ていません。「あんたら、どないして来たんだ」と言われたぐらいです。そのようなところの情報もどこかに寄せて、本当に役に立てる支援を皆さんにしてほしいと思います。

食料なども、あるところにはありますが、運ばれていません。中には単車に積んでいかなければいけないような、道が壊れているところもたくさんあって、そこは孤立状態になっています。1週間たっているのですが、これは現実の話です。ぜひみんなで知恵を出して、取り残された人がないようにしていただければと思います。現地を見ると一目瞭然で、これは何年もかかるのではないかとというぐらいのすごい状況です。

ボランティアの拠点を作るのであれば自己完結で。僕らは地元の人のお金は1滴も使わないという決意で臨んでいます。そこまですることができる団体とできない団体があると思いますので、よろしくお願いします。

植山

私たちは、神奈川県、県の社会福祉協議会と協力して、川崎、県に拠点づくりをしています。県は藤沢にもう一つ作るといっているのですが、2000～3000人ぐらいの受け入れ体制を作っています。ボランティアも募集しましたが、先ほどの事前学習ということもあり、今までコーディネーター養成講座を受けた方たちを優先して入れて、新しいボランティアの方はそこで鍛えていこうとしています。また、一時避難所に関しては、事前に県民活動サポートセンターで1時間ぐらいのレクチャーを受けて入っていただくという形にしています。今日も川崎市のアリーナという避難所では炊き出しのボランティアをしていましたが、そのように事前学習も含めて、僕らも考えていきたいと思います。

それから私たちの仲間で、つくば市からボランティアのコーディネーターを派遣してほしいということで、明日から4～5人を派遣します。ただ、われわれも現地に入っているメンバーがいますが、なかなか連絡が取れません。そういう体制をとっていけるように、県民活動サポートセンターに情報センターのようなものを立ち上げようと動いています。

藤田

先ほどのガソリンの話ですが、消防法などが厳しく、ガソリン携行缶で運べるのは40リットルまでなので、また、ガソリンスタンドが壊れてしまった場合、修理しても消防の検査が入るまで再開できません。ただ、つぶれてしまったガソリンスタンドなど、まだ施設が残っているところがあるので、そういうところが臨時的に再開できるような仕組みを作ってもらう必要があります。

室崎

ガソリンの問題は、ボランティアが優先車両になれば、一応優先的に給油が受けられますが、その大元、例えば静岡では余っているけれどもタンクローリーが入れないという問題や、西日本のガソリンを早急に運ぶようなことは政府にお願いしないといけない問題です。できればボランティアのためだけのガソリンスタンドが拠点ごとにできればいいのですが、それは非常に難しい状況だと思いますから、ボランティアの車両についてはきちんと優先権をもらえることをお願いします。この前も兵庫県からボランティアがバスを出しましたが、優先的に給油してもらえたので、そういうことをしっかりお願いしたいと思います。

泉

ガソリン関連は政府も非常に注目しています。経済産業大臣も瀬戸内海の製油所の稼働率を高めて、とにかくどんどん供給していくと発表していましたが、今週末以降ぐらいから供給できてるだろうといわれています。

ただ、ローリーから集落まで運ぶことを考えると、スタンドからさらに小さなローリーというか、軽トラに積んだり、ミニローリーが必要など、いろいろな話があって、あらゆる物が足りないという状況ですが、しっかりと供給していきたいということです。

これはまだ可能性の話なので、できるかどうかは分かりませんが、皆さんボランティアをされている方々と、経産省の意見交換会ではありませんが、現場で困っている状況について聞く機会を作って、そこで何ができて、何が問題か、できない理由は何かということ、ボランティア連携室に投げたいと思います。

藤田

ローリーから直接ガソリンが落とせない状況です。地元目がある中で、ボランティア優先というのは正直言って無理です。ですから、言葉は悪いのですが、こっそりセンターの裏でガソリンを供給できるようなシステムと、取り扱いについては総務省消防庁なので、消防庁も入れてもらわないと、物はあっても向こうで扱えないというものが増えてくるので、その辺もお願いできればと思います。

室崎

それはボランティア連携室の辻元先生にしっかりお願いするというところでよろしいでしょうか。

栗田

やはりボランティア活動は大事なので、総量の何パーセントはボランティア優先などと分かち合うしかないと思います。ですから、そういうことが考えられるボランティア、あるいは緊急輸送道路、高速道路のサービスステーションではかなり安定的な給油が行えるので、そこを一つの拠点として、東京から出発して行けるところまで行くということではなく、どこで給油できるかを確認して、そういう条件をちゃんと満たすことができるなら自己完結でいけばいいと思います。

ただ、水島さんから重要なご提言がありましたが、入れるところから入ることが誤解されてはいけません。道路事情も異なるし、気象条件もすごいということもちゃんと理解した上で、入れるところから入っていかなければいけないということです。

それから地元の社協など、地元で頑張っている人は必ずいますから、そこと連携してやるのが二つ目の条件です。そして、できればコアが必要です。ボランティアをやりたいという人はたくさんいますが、その人たちがどうやって受け入れるかということを考えなければいけません。山本さんなど、三重が動くのであれば、三重の友好都市などをいろいろ探って、ボランティアだけで金が足りないのであれば、行政も巻き込んでやるということを少しずつ始めていかなければいけないと思います。

蓮本

大きな話の後で小さな話になりますが、今回の肩書きの団体以外に、聴覚障害の団体など、幾つかの障害者の方の団体とも一緒に活動させていただいています。今、救援物資や食料などの物が動いていますが、そうしたかなりマイノリティな、避難所単位では一人や二人しかいらっしやらないところには物が全く回っていません。今までの災害であれば、避難所でもそういう配慮がなされていましたが、今は配慮している余裕がないのです。聴覚障害も手話を使える方ばかりではないとか、手話を使えない方がかなりいらっしやいます。ですから避難所での一層の配慮や、特別食であったり、アレルギー対応の食事であったり、あるいはストーマパウチなど、特定の避難所には送れないかもしれませんが、ある程度のところに送って、そこか

らばらすなど、特殊な品の流通も配慮していただけたらと考えています。

もう一つ、先ほど室崎先生がおっしゃっていた話に絡みます。他県へ避難された方のケアや、阪神・淡路大震災のときにはある団体がかなり頑張っておられましたが、県外避難者の方に情報が届かないので、それをどう伝えていくかということも、かなり大きな範疇で考えなければいけません。あのときは私も兵庫で関わりましたが、通信費だけでも、ものすごくかかりました。疎開という言葉はあまり好きではありませんが、行ったきりにならないように、帰ってこられるように、常につなぎ続けられるような、それこそ三宅の例のような形でできるようなことも、この場に限らず考えていかないと、東北は復興できないのではないかと危惧しています。

菅

今の蓮本さんのお話とも関係して、私が話すべきことかどうか分かりませんが、神戸の動きを伝えたいと思います。関西・被災地支援市民活動連絡会議が立ち上がり、今日の夜6時から会合を開きます。大阪ボランティア協会や市民活動センター神戸の方が中心になって、120名ぐらいが集まります。そのような被災地を支援していこうという動きがいろいろなところで起きているので、そういう情報もきちんとつなげて、恐らく受け入れのことや研修のことも議論されると思いますので、できるだけこちらからも情報を出し、またいただきたいと思っています。よろしくお願いします。

高梨

大きな問題から小さな問題までいろいろありますが、これまでのような個別の、局所的な災害であれば、かなり集中的に対応できていました。それが今回は広域で、しかも激甚な被害だったので、その辺の仕組み自体がうまくできていないところがあると思います。

今回の場合、例えば生協さんなどの民間レベルは、最初はボランティアで入って、その後は委託を受けて、その部分の物流全般を担うという担い手の活用がうまくできていないという感じがします。そこができないとボランティアの役割もまた違ってきてしまいます。すべてに対して対応しなくてはいけないようになってきているので、その仕組みづくりをまず進めていただかないと、現場での物流がうまく進まず、支援自体もうまくいかないのではないかとということが1点です。

もう一つ、かなり広域にわたっての災害なので、広域受け入れという形になると、法律的には災害救助法の方野での対応になると思いますが、被災者を受け入れた側での救助法の適用がどうなるのか。その金額的なところがきちんと整理されないと、今まで自治体などが個別に支援すると応援側で、送ったものについては自治体で負担したり、また、本当のお見舞い品として負担している場合と、半分は費用を補助してもらおうといった仕組みなどがありましたが、それがうまく機能するのかどうか。しかも疎開で、避難所から仮設住宅ではなく、空き家の活用などといった展開まで行くと、集団移転といった形も出てきます。

これまでの戦後の仕組みでは、それぞれの県内で対応できていました。三宅島にしても、東京都の中で対応できていた問題で、受け入れ側がうまく機能していましたが、それが広域にわたったときにどうなるか。これは全体の救援システム自体をもう一度見ていただいて、活用できるパワーはできるだけ使っていただいて、その中でボランティアの活躍を引き出していけたらということが一つです。

もう1点、先ほどから情報のやりとりという話が出ていましたが、栗田さんたちの宣言の中に、「できるだけあなたのそばに、必ず行きます」ということがありました。それをうまくやるには、できるところがしていくという展開だけではなく、ある程度収まったところで、ここは行っていないなどということ判断するところが必要なのではないかと思います。それは李さんや稲垣さんなどもそうですが、皆さん行って回って、本当にここはボランティアが必要なかどうかという判断ができませんよね。地元の方たちが対応してくれているところがかなりありますが、そうではなく、本当は必要なだけでも声を上げられずにいるというところは、これまでの救援の体制からつかんでおられるので、その辺をどこかが判定するという仕組みを作って、ここは抜けているという情報を上げるだけでなく、やはりここは本当に必要だという情報を再発信していただくと、かなり効率性が上がってくるのではないかと思います。

栗田

それはその県なら県、あるいは広すぎるので、地域というか、国構えの圏で十分に話し合うときに、中央が命令するのではなく、現場に入ったコアがたくさんできてくると、そのコアで話し合っちゃんとやるという仕組みにしていかなければいけないという構想を持っていますが、それでいいでしょうか。

高梨

今までの例からいくと、やはり現場でサブセンターなどを作るべきところが、作れていないということでカバーに入ったという例などもあちこちで聞きます。そういう意味からいくと、やはり別の観点で、地元だけではなく、ここは本当に必要なのだということはある程度把握できる場所、それぞれ拠点を作っておられるので、それがあつて意味ブロックになっていくのではないかと思います。その辺を拠点として展開していただけたらと思います。

室崎

拠点の中で、ブロック別にきちんと体制を組んで、一遍に全部見られないので、検討会レベルであればブロック拠点を作って、ブロック拠点で全体を見渡すようにチェックしていただくということだろうと思います。それはすぐに検討したいと思います。

千川

情報の共有についてよろしいですか。既に宮城県内の避難所の情報は、先ほどのeコミマップに入れています。全国のグーグルマップに挙がっているものを急ぎよeコミに入れるので、入力作業は私の方のルートでやります。

岡野谷

私からは前々からやっている安全衛生の部分を皆さんに広くお伝えしたいと思います。今、5万枚の新しい安全衛生のプチガイドを刷りました。災害ボランティアセンターに行く方には、それを持って行ってほしいのです。その場でお渡しして、持って行っていただいて、足りなかったらまたお渡しするという形で、今

はこちらから送る手がないので、どんどん持って行っていただきたいと思います。

それから4ページに出してありますが、スタッフ側が何をやるかということで、安全衛生だけに特化しましたが、「災害ボランティアコーディネーターの一日」ということで、ホームページを見ていただければ、中に流れが載っています。もちろんそれを全部することは難しいと思いますが、こんなことがあったらいいのではないかとことを挙げてあるので、ぜひ参考にいただければと思います。地元で研修をされる方は、まずこれを見せて、こういうことをやってほしいということを伝えていただければと思います。

もう少し大きなことで、医薬品や治療薬等が物流していますが、大体は病院が買った物を持っていくといった状況です。医薬品や検査薬のメーカー等が直接送るとなると許可が下りません。そのようなところも見直しをしていただいて、特に検査薬がないということで病院が非常に困っています。治療薬は行っていますが、検査薬が届きません。検査薬のメーカーは動かないので、今は閉めるしかありません。それを動かしてあげられる仕組みづくりをしていただきたいと思っています。

また、疎開という言葉がよくないのですが、私たちは今、避難している母子をとにかく出そうということで、新潟でも受け入れ施設をたくさん作っていただいています。政府からは、全員避難したら受け入れ先の費用は出すという発表もありました。無償の受け入れ施設もありますが、受け取ることができない、それからお金を出して泊まっている方たちが何も知らないということがないように、後出しの部分の通達をマスコミも使ってきちんと伝えていただきたいと思っています。前回の阪神・淡路大震災のときもそうでしたが、先にどんどん移動してしまった人は益を得られないということのないようにしていただければと思います。

それから津波の件で、衛生の件は始めています。消毒等しなければいけないのかどうかを含めて、こちらでも検討を始めているので、また皆さんに情報提供ができると思います。

近藤

現在、地元で義援金、支援金の活動を行っていますが、これまでにない結果が出ることを実感しています。また、日本全国どの地域においても、このたびの災害については非常に関心が高く、多くの人たちが自分のこととして捉えてくださっています。

だからこそ、今、私たちの知恵と教訓を結集する必要があると思っています。

まず、被災地に入る前の事前トレーニングについて。これまで災害に関するセミナーをたくさん実施してきた社会福祉協議会やNPO等の団体は、被災地に入る前のボランティア、特に災害ボランティア活動の初心者に対して事前トレーニングの場や資料を提供することが大切ではないかと。早速、協働のもとに進めていく必要があります。

そして、何らかの事情で被災地に駆けつけることが難しい人たちも多いでしょうから、地元でできる被災地支援活動を企画することが大切です。

最後に、特に被災地から遠方の地域は、支援活動について一過性のものではなく、長期間、被災された方々とともに歩んでいける取り組みを考えていく必要があるように思います。

宮崎

本日は澤野の代理で出席しています。われわれはこの15年間、災害救援ボランティア講座を開催し、現在は各地に1000～1300人程度のボランティアの方がいらっしゃって、それぞれ活動を行っていただいています。千葉でもさまざまなボランティアの活動が行われています。われわれとしては、そのように各地で現在活動されているボランティアの情報をできる限り早く集約し、必要な方に提供させていただくということで、首都圏もかなり被害を受けているという認識の下、活動をしています。

2点目に、先ほど事前研修、トレーニングという話もありましたが、われわれもこの15年間、首都圏の多くの大学で講義を行っています。その関係もあって、現時点では計画停電等の影響もあって大学も身動きの取れない状況かと思いますが、4、5月以降、大学が再開されると、かなりの学生たちから現地に行きたいというニーズが出てくるかと思いますが、そのようなニーズに対応していくための教育プログラムの構築と、その実施体制の構築については速やかに体制を整えていきたいと思っています。今は大体20大学を私が担当し、担当者の方から、大学の状況について個別に情報をいただき、取りまとめていきたいと思っています。

3点目に、今回は被災地を中心に学校も相当被害を受けていることから、教員の方もかなりのダメージを受けている部分があるかと思いますが、かといって、児童の教育はこのような状況でも常に継続していかなければならないので、学生ボランティア等、可能であれば子どもたちのケアというより、長期的な目で見ている場合の教育、今回の震災を次世代につなげていくという形でのサポートも必要になってくるかと考えています。

藤野

生協としての被災現地の支援については、水島さんが言ったように、全国的な生協が継続して支援していきます。東京の生協としては、災害ボランティアリーダー養成講座の修了生を中心として災害ボランティアネットワークというものを作っているところです。メンバーは主婦や学生の方々です。この方々は現地に行くのではなく、東京にいらっしゃった被災地域の方々の支援を中心にやっていきたいということで、二本立てで考えています。そのためには再度、注意事項等を統一し、研修していきたいと思っています。

丸谷

私からは行政のボランティアについての機能が十分果たされているかどうか、再度チェックをお願いしたいと思います。ボランティア活動は自発的なものでありながら、行政との連携が非常に重要です。例えばボランティアの中に犯罪者が交ざっていたり、危険を顧みないボランティアを誰が止めるのかといった問題を誰が解決するか。ボランティア自身で自発的に解決することを求めるとなると、これは非常に大変です。

かつ、ボランティアについての風評被害のようなものが出てくると、浸透するのに非常に大きなネックになってきます。ボランティア側は組織立って、秩序を持ってやっているわけではありません。一部のはねっ返りについて注意するような役割をボランティア側の自治に求めるのはあまり効率的ではありません。それについては社協などに最初に文句が出るとは思いますが、社協は行政ではないので、行政側にきちんと窓口ができていることによって効率的に対処でき、そのような支障を排除できると思います。

行政側は非常に大変なので、市町村単位では専任のボランティア担当者を置けないとしても、誰がボランティアの話聞くのかというぐらいは決めてもらいたいと思います。それは中央省庁の窓口ができたぐらいでは足りないことは明らかですし、県でも足りないと思います。県の出先単位で、そのような担当者が必ずいるという話にならないといけません。ボランティア活動についての地域的なルールは中央が決めるわけではなく、地域で決めるわけです。その調整をしていただかないと、これからいろいろなボランティアが入るときに、風評被害的な問題になるのではないかと思うので、そこだけは気を付けていただきたいと思います。

渥美

今日の話聞いていて、原発のことが一つも出てきません。岡野谷さんにもお伺いしたいのですが、放射線に関してはどの情報を取っていかよく分かりません。個人的には、海外の情報も含めて、情報をみていますが、災害ボランティア活動と原発についてお聞きしたいと思います。

それから、今言うのはおかしいと言われるかもしれませんが、今しかないだろうと思って申し上げます。復興に関してきちんと被災者の側から考える人がいないといけません。「復興を考えるに当たっては、住民の声を必ずしっかりと聞いていただきたい」ということを、特に政府には強く申し上げたいと思います。住民が待つと言えれば待つ、やり直すといったらやり直せるというような柔軟な制度を、設計を担当する人にしっかり今からご理解いただかないといけません。復興計画が完成すればいいというわけでは決してありません。被災者の生活がうまくいかなければいけません。そういうところを誰かがどこかで押さえなければいけないと思いました。今日のムードとは違うかもしれませんが、気になっていることです。

岡野谷

原発については政府の発表をきちんと聞いて動いていただくのが一番だと思います。話はどんどん広がっていきます。米国では80km以内の人は全部退避しろなど、いろいろなことをいっていますが、やはり一番集約できているのは政府であることは間違いないと信じてやるしかないと思います。

先ほどが言いませんでしたが、私は茨城に入っています。茨城の水戸から日立辺りの避難所には何も入っていません。みんな上に行ってしまう。茨城や千葉など、ほとんどきちんと入ってくれる人たちが誰もいないので、ご協力をお願いします。彼らが何を心配しているかといったら東海村です。どんどん震災が起きていますが、大きな地震が来て、本当に東海村は大丈夫なのかと心配しています。ただ、福島がだんだん落ち着いてきていることもあるので、徐々にそういう方向ではなくなっているとは思いますが、やはり危機的な気持ちは絶対に持ち続けなければいけないと思います。

渡辺

私は党の国民運動委員会・ボランティア準備室の室長になりました。既にこの三連休は、われわれは国会にいますが、元中東調査会の山野元裕参議院議員が精力的に東北を回っています。現地の要望を聞いて回っており、われわれは山形県にベースを作れないかと考えています。そして今、山形県にも福島県、宮城県からたくさんの方が来られています。米沢市、天童市は救援物資の集積所になっていますが、主に担当しているのは県職員と自衛隊です。人手があるならばボランティアに来ていただきたいという要請があります。

もう一つは、宮城県の仙台に3カ所、石巻と松島にもボランティアセンターができ、塩釜にも作るということです。学校では東北福祉大学にボランティアセンターができています。しかし、宮城県の社協の西塚さんという方にお話を聞いたところ、県では対応が不可能だということですから、とにかく運営コーディネートを長期にわたってやっていただける方がいるのならばすぐにでも来ていただきたいと、山形県の天童、米沢からもいわれていますし、宮城県からもいわれています。

今後私たちとしては、まず被災地の後背地でベースを作って、そこから地元の議員、地方議会の方々、行政の方からの要望に添う形でどんどんやっていこうと思っています。ただ、地名も分からないし、国道何号線がどこからどこを走っているか分からない人間がばらばら行っても逆に迷惑になるだけなので、後背地からプレゼンスをだんだん前に出していくという展開をしています。

被災地ではそれぞれ県連の方々を中心に要望をまとめており、現地でできることは直接やっています。

結びになります。全国から県連、地方組織、地方議会議員の後援者からいろいろな申し出があります。とにかく地元のニーズに合う形で、押し付けにならないように、私たちとしては状況を見て対応し、現地で信頼関係を作っていきたいと思います。バッチを付けた人が行くと行政が気を遣ったり、分かりもしないのに仕切られてもかえって現場が混乱するので、あくまでも一ボランティアという形で対応していこうということです。これからは泉さんが政府との結節点になりますが、いろいろな形で皆さんのお知恵や経験をいただければと思います。

室崎

まだいろいろご意見があるかもしれませんが、最後に吉村さんから一つ提案があるそうです。

吉村

「検討会からのメッセージ試案」をお配りください。行きの新幹線の車中で迷いましたが一気に書きました、今までの検討会は検討をする場であって、何かメッセージを発信することはありませんでした。しかも東日本大震災支援全国ネットワークに携わっている方がこの中にもたくさんいらっしゃいますが、その方たちがメッセージを出された上に、検討会が何かメッセージを出すのは屋上屋を重ねるのではないかと思います。

ただ、こちらは今まで「防災ボランティア活動の情報ヒント集」や「お作法集」などを出してきたこともありますし、やはり今日、この時期にわれわれが全国からこうやって（支援活動中の現場から）集まったわけです。要は小田原評定で終わったという印象にしたいくないのです。検討会は検討する場であって、何かを決める場ではないことはよく分かっていますが、やはりこちらとしても被災された方々に対して、何かメッセージを出せるのではないかと考えたのです。誤字脱字があるかもしれませんが、これをちょっともんでいただいて、当たり障りのないと言ったら変ですが、そういう形で書いたもので、ちょっと読み上げます。

「全国の皆さん。今回の大災害で亡くなられた大勢の方々のご遺族の皆さま、ご縁のある方々に心からお悔やみ申し上げます。

また、現在も昼夜を問わず、命がけで活動しておられる、警察、消防、自衛隊、海上保安庁、医療関係の皆さま、政府や自治体の皆さま、ライフライン関係の皆さま、現地の様子を伝えるマスコミの皆さま等々に対して、心から感謝を申し上げます。

私たちの思いはさきに『東日本大震災支援全国ネットワーク』の皆さまが出されたメッセージに共感するものです。

私たちは阪神・淡路大震災の前後、活動の経緯や開始時期、内容に差はありますが、被災地の内外でのボランティア活動や、平常時の防災普及などさまざまな展開をこつこつと積み重ねてきました。

そんな中、私たちは、平成16年に全国で多発した豪雨災害をきっかけに、政府の皆さんや有識者の方々とともに、私たちが現場で考えている知恵や課題、悩みについて、集まり、検討する場として、平成17年にできた『内閣府防災ボランティア活動検討会』に参加し、以来6年間、会議や平素からのメーリングリストなどを通じて、災害ボランティア活動に関する、安全衛生や、広域ボランティア活動などさまざまな課題や知恵について議論を重ねてきました。

この場で検討した内容のうち、『防災ボランティア活動の情報・ヒント集』など発表したものも幾つかはありますが、何よりも私たちは検討会を重ねるにつれ、役所や団体やNPOや研究者などの立場を越えて、真摯に顔の見える関係を築いてきました。

今回の未曾有の災害に際し、これから本格的な災害ボランティア活動が日本を挙げて展開されることになるでしょう。私たちは、私たちが今まで培ってきた知識、経験に加え、地元や検討会を通じてこつこつと積み重ねてきた顔の見える関係、すべてを、全国の皆さんとともに、被災された方々のために捧げることをお誓い申し上げます。

全国の皆さん！ 私たち一人一人は、小さなともしびしかとすことができません。しかし、『一燈照隅、万燈照国』という言葉があります。

現地での活動はもちろん、募金、疎開の受け入れ、疎開して来られた方々への寄り添いなど、私たちの持つ小さなともしびを、皆さんとあらゆる場や機会でももそうではありませんか。

平成23年3月20日 内閣府防災ボランティア活動検討会 委員一同」。

このような感じで、全く私の試案で書いてきました。可否も含めて考えていただければと思います。

室崎

今まで検討会でこういうものを出した前例はありませんが、これについてご意見がありましたら。

中川

委員一同としてしまうと来られていない方もいますが、少なくともこの場にいるメンバーでは出せると思いますので、何日参加者一同という形がいいと思います。賛同しない人がいてもいいと思いますが、内閣府として出すのではなく、ここにいる方々の思いで出すというのにはあり得ると思います。

室崎

中身を一つ一つを検討するとかなり議論があるでしょうが、全体の大きな思いはこのとおりなので、それは思いとして受け止めたらいいいと思います。

蓮本

「疎開」というのはせめて「避難」なりに直してはどうでしょうか。それから、中川さんもおっしゃっていましたが、本日の日付が入っているので、本日の参加者一同なりという形で。委員一同にしてしまうと、来られていない方や、現場に今いらっしゃる方も言いたいことはたくさんあると思いますので、そこは少し配慮していただければ構わないと思います。

岡野谷

私も賛同しますが、「一燈照隅、万燈照国」は難しいので、ともしびをともしことはできないけれども、そのともしびは大きくなるという意味なのでしょうから、簡単にしましょう。

室崎

今出たのは、「疎開」を「避難」に直して、「委員一同」は今日の参加者一同として、「一燈照隅、万燈照国」はもう少し易しい言葉に置き換えるということで、それは吉村さんにお任せしてよろしいですか。

栗田

その前の「お誓い申し上げます」という言葉はあまり使わないので、「頑張って一緒にやりましょう」というような記載でよいと思います。その文言を含めて、吉村さんと先生方にご一任します。それも含めて、この検討会のキーワードは許し合う、認め合うことだと思います。過去のことはいろいろありますが、干川先生が先ほど「私たちは情報のプロ」だと言われましたが、そんなことはみんな知っているのです。ですから、そういうことをみんな越えて、許し合って認め合わなければいけません。そのことを確認したいと思います。

室崎

では、この原案については吉村さんと私と山崎先生の3人に最終的に任せいただいて、今日の参加者の思いとしては、これを採択というか、決めさせていただいてよろしいでしょうか。どうもありがとうございました。

市川

先ほど情報共有とありましたが、この場が終わった後はやりとりがメールになってしまうと思います。検討会のメーリングリストの情報はこの場限りで、転載や転送は禁止だと聞いていますが、これから活発にやりとりをしなければならぬので、物資やセンターやロジなど、メーリングリストを幾つかのテーマに分けて、あれを世話しているのは中川さんでしたか。中川さんと相談して、メーリングリストをテーマ別に幾つか作ることと、その転載はOKにしようというルールだけ合意が取れると、後の情報共有がしやすいと思います。

栗田

検討会という枠組みでそれをしてしまうと、また検討会の中でいちいちやらなければいけなくなってしまうので、もう少し大きな枠組みでやらせてください。検討会の中でやっても仕方ありません。もっとたくさんの方の力を動かさなければならぬので、そこを情報の人たちは全体的に話し合ってほしいのです。

中川

1点確認です。せっかく文案を作ってもらったのに、みんなで共有しただけではしょうがないので、内閣府からマスコミ各社にリリースしていただけますか。

山本

検討して、皆さまにご報告します。

岡野谷

もう一つだけお願いします。今だから内閣府やマスコミの皆さんにお願いしたいのですが、ボランティアをしたい人はたくさんいます。「ちょっと待ってくれ」というメッセージではなく、「ここを学んでおけ、準備しておけ」というメッセージに変えてほしいのです。そうしてたまったものをどんどん出していく時期が絶対に来ますので、そのようなメッセージによるしくをお願いします。

宇田川

最後に一つ、老婆心的な言い方ですが、皆さん健康に留意してください。今、皆さんが倒れることは非常に大きな損害だと思います。

室崎

最後にコーディネーターの権限で、山崎先生と私から一言ずつ言わせていただいて閉会したいと思います。山崎先生、よろしくをお願いします。

山崎

先ほども言いましたように、早く入れるところから現地に入ることですが、現地を大混乱の中に追い込んでしまっただけでは何もならないので、岡野谷さんが今おっしゃったことはとても大切なことだと思います。「入るな」ではなく、「入るために準備をしましょう」と申し上げておきたいと思います。

また、すき間を作らずに、特にいろいろな災害の中で谷間に落ちてしまっている人のことを大事にすると皆さんおっしゃっています。風評被害などいろいろなことが起きてきますし、オイルの問題については政府に特段にお考えいただいて、みんなが移動しやすい環境をぜひ作っていただきたいと思います。通行証のことは解決していただけたのでだいぶ違いますが、足は今、非常に問題があります。その辺のことについてはぜひご配慮いただきたいと思います。

それから今日お話に出なかったこととして、福島など、みんな遠いところへ入ってしまいますが、茨城など、その手前で穴の空いているところが幾つかあります。それから長期的な運営のコーディネーターが必要だというお話もありましたが、かなり長期戦になるので、行ってすぐに帰ってしまうボランティアも必要ですが、それよりも大事なものは、そこをずっと支援するような活動だと思います。そういう人たちの厚みをつけないといけない時期に入っていると思いますので、その辺の問題があります。

それから活動の資金の問題については、税制の優遇措置も含めてもう少し議論を重ねて、ぜひ政府にはご配慮いただければと思います。

室崎

私から申し上げることはあまりありませんが、今回は非常に大変な、日本の国の在り方そのものが問われている事態だと思います。だからこそ大きな輪を作る、いろいろな人たちとしっかり力を合わせていくことがまさに原点だと思います。その視点に立って、まずはこのボランティア活動検討会のメンバーが情報の共有なり、いろいろな活動経験の交換なり、場合によっては力を合わせて取り組んでいかなければいけないと思いますので、それはよろしくお願いします。

その上で政府や自治体など、それぞれに対して協力や努力をお願いすべきことは、場合によっては私が整理して、この点とこの点はしっかりしてくださいとお願いしようと思っているので、できるだけ皆さんが動けるような環境を作るというところで努力したいと思っています。

それから今、多くの方が何とかしたいと思っています。その思いをしっかりと受け止めてあげるためには研修も必要ですし、準備をしてくれというメッセージも必要です。場合によっては少し具体的な課題を与えてあげなければいけません。例えば「あなたの家で千羽鶴を折ってください」ということも一つのメッセージです。そういう形で本当に大きなすそ野を作っていくって、この難局に向かっていかないといけないと思っていますので、ぜひご協力をお願いします。

この検討会は実践団体ではないかもしれませんが、まさに検討会の真価が問われていて、今われわれが頑張らないと大変なことになるという思いで、ぜひご協力いただきたいということを申し上げて、あいさつに代えさせていただきます。

山崎

一つ、災害弱者といわれる方々のことについて落としてしまいました。今日は全国社会福祉協議会がこの場にいませんが、いろいろな施設、いろいろなところで支援が必要な人たちがいます。その方たちのことについては全国ネットで、ぜひ皆さまのご支援を賜りたいと思います。

それから、災害ボランティアセンター、避難所の数などについてはぜひ情報を共有していただけるように、それぞれの市町村の情報が集約できるように、栗田さんか中川さん、あるいは市川先生か、そのあたりをどうしたらいいか、ぜひ一度ご協議いただきたいと思います。全国社会福祉協議会は災害ボランティアセンターの数、あるいは避難所の数、それから全国 2500 の拠点の情報を集めているはずですが、それらと一緒にあって情報を集約していただければと思います。お願いします。

室崎

それでは、事務局にマイクをお返しします。

4. 閉会

山本

本日は活発なご意見を交換いただき、御礼申し上げます。今日の議論が今後の支援活動につながっていくことを期待したいと思います。また、検討会メンバーの皆さま、会場におられる皆さま、今後震災対応の中で多忙な日々を送られると思いますが、くれぐれもお体にはお気を付けください。それでは第 13 回防災ボランティア活動検討会をお開きとします。本日はありがとうございました。